



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池原 賢二 TEL 03-3777-5101
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,141	△5.4	949	△31.8	1,080	△23.9	789	△28.6
2024年3月期中間期	7,552	5.3	1,391	28.9	1,419	28.3	1,104	40.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 599百万円 (△59.5%) 2024年3月期中間期 1,481百万円 (33.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	329.69	—
2024年3月期中間期	461.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,894	15,974	83.0
2024年3月期	19,038	15,807	81.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,691百万円 2024年3月期 15,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	180.00	230.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	110.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△0.4	2,150	△12.8	2,200	△13.8	1,650	△14.0	689.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	2,400,000株	2024年3月期	2,400,000株
2025年3月期中間期	6,253株	2024年3月期	6,073株
2025年3月期中間期	2,393,850株	2024年3月期中間期	2,393,991株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済の動向は、米国においては、住宅投資がマイナス成長となったほか、設備投資の伸びが鈍化するなど成長率を押し下げる要因はありましたが、個人消費の伸びが加速して成長率を押し上げ、実質GDPの成長率は大幅に上昇しました。

欧州においては、消費や投資といった内需に力強さが見られず、景況感が弱含んでいる状況が続いており、また、国によって回復力にバラツキが見られ、特にドイツにおける停滞感が強く見られました。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、不動産不況の好転の兆しがまだ見えず、また、個人消費も冴えない状況が続いている中、製造業やインフラ投資が経済対策で堅調に推移することで安定を保っている状況でした。

一方、日本経済においては、鉱工業生産は一進一退の動きが続いており、個人消費は持ち直してきておりますが、物価高の影響から弱い動きとなりました。また、設備投資は高水準の企業収益を背景に好調を維持しているなど、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況となりました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門の売上は、国内を中心に全般的に低調な推移となり、また、インダストリアル部門においても、当社の主力製品でありますダイアフラムポンプを中心に円高基調の影響もあり、海外を中心に低調な推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,141百万円(前年同期比△411百万円、5.4%減)となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,740百万円(前年同期比△214百万円、11.0%減)、インダストリアル部門は4,533百万円(前年同期比△185百万円、3.9%減)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は867百万円(前年同期比△11百万円、1.3%減)となりました。

利益面では、売上総利益は3,022百万円(前年同期比△350百万円、10.4%減)となり、営業利益は949百万円(前年同期比△442百万円、31.8%減)、経常利益は1,080百万円(前年同期比△339百万円、23.9%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は789百万円(前年同期比△315百万円、28.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,036百万円(前年同期比△231百万円、7.1%減)、営業利益は356百万円(前年同期比△415百万円、53.9%減)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,816百万円(前年同期比△120百万円、4.1%減)、営業利益は519百万円(前年同期比75百万円、16.9%増)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は669百万円(前年同期比△37百万円、5.4%減)、営業利益は37百万円(前年同期比△49百万円、56.6%減)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は442百万円(前年同期比△11百万円、2.6%減)、営業利益は49百万円(前年同期比7百万円、17.6%増)となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は177百万円(前年同期比△9百万円、4.9%減)、営業利益は40百万円(前年同期比△0百万円、1.8%減)となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は4,360百万円(前年同期比△200百万円、4.4%減)で、その割合は61.1%(前年同期60.4%、0.7ポイント増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は18,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品の減少(△158百万円)、有形固定資産の減少(△124百万円)、無形固定資産の増加(172百万円)等によるものであります。

負債合計は2,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定を含めた長短借入金の減少(△156百万円)、未払法人税等の減少(△158百万円)等によるものであります。

純資産合計は15,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(358百万円)、為替換算調整勘定の減少(△175百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは853百万円の純収入(前年同期は1,170百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払による422百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益1,080百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは248百万円の純支出(前年同期は174百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による92百万円、無形固定資産の取得による167百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは598百万円の純支出(前年同期は396百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による166百万円、配当金の支払による429百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343,892	4,274,432
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 1,858,188	1,771,084
電子記録債権	261,655	265,458
商品及び製品	2,835,359	2,676,680
仕掛品	650,018	698,994
原材料及び貯蔵品	776,898	908,270
その他	326,208	319,349
貸倒引当金	△8,035	△6,860
流動資産合計	11,044,186	10,907,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,896,745	4,770,178
土地	1,223,038	1,217,577
建設仮勘定	163,958	147,469
その他(純額)	672,452	696,957
有形固定資産合計	6,956,194	6,832,182
無形固定資産	268,008	440,464
投資その他の資産	※1 770,476	※1 714,849
固定資産合計	7,994,679	7,987,497
資産合計	19,038,865	18,894,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 558,224	457,338
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	303,776	270,176
未払法人税等	277,857	119,072
返金負債	7,936	7,509
製品保証引当金	12,414	11,749
賞与引当金	215,200	214,966
未払費用	271,626	248,194
その他	206,062	352,482
流動負債合計	1,853,097	1,691,489
固定負債		
長期借入金	919,226	786,138
繰延税金負債	167,080	166,013
退職給付に係る負債	169,486	156,126
役員退職慰労引当金	52,699	53,499
資産除去債務	15,471	15,471
長期未払金	30,020	42,177
その他	24,725	9,416
固定負債合計	1,378,710	1,228,841
負債合計	3,231,807	2,920,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	13,858,917	14,217,238
自己株式	△7,663	△8,699
株主資本合計	14,509,441	14,866,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,027	94,145
為替換算調整勘定	905,958	730,207
その他の包括利益累計額合計	1,010,985	824,353
非支配株主持分	286,630	283,495
純資産合計	15,807,058	15,974,575
負債純資産合計	19,038,865	18,894,906

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,552,555	7,141,365
売上原価	4,179,994	4,118,858
売上総利益	3,372,560	3,022,506
販売費及び一般管理費	※1 1,981,352	※1 2,073,309
営業利益	1,391,207	949,197
営業外収益		
受取利息	6,670	11,380
受取配当金	5,709	7,442
補助金収入	—	27,501
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	—	65,333
不動産賃貸料	15,252	15,370
その他	6,804	8,581
営業外収益合計	36,883	138,054
営業外費用		
支払利息	2,079	1,212
減価償却費	1,717	1,717
為替差損	4,221	—
その他	310	3,739
営業外費用合計	8,329	6,669
経常利益	1,419,762	1,080,582
特別利益		
固定資産売却益	1,456	209
特別利益合計	1,456	209
特別損失		
固定資産処分損	2,474	37
特別損失合計	2,474	37
税金等調整前中間純利益	1,418,744	1,080,755
法人税、住民税及び事業税	459,301	261,925
法人税等調整額	△150,297	32,737
法人税等合計	309,003	294,662
中間純利益	1,109,740	786,092
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	4,750	△3,135
親会社株主に帰属する中間純利益	1,104,990	789,227

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,109,740	786,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,409	△10,881
為替換算調整勘定	344,383	△175,750
その他の包括利益合計	371,792	△186,631
中間包括利益	1,481,533	599,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,476,782	602,595
非支配株主に係る中間包括利益	4,750	△3,135

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,418,744	1,080,755
減価償却費	244,745	288,903
負ののれん償却額	△2,445	△2,445
固定資産売却損益(△は益)	1,018	△172
受取利息及び受取配当金	△12,380	△18,822
補助金収入	—	△27,501
支払利息	2,079	1,212
売上債権の増減額(△は増加)	△50,218	50,696
棚卸資産の増減額(△は増加)	△351,740	△126,687
仕入債務の増減額(△は減少)	243,668	△68,168
その他	△9,557	52,808
小計	1,483,914	1,230,577
利息及び配当金の受取額	12,380	18,822
利息の支払額	△2,071	△1,182
補助金の受取額	—	27,501
法人税等の支払額	△324,124	△422,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,099	853,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,855	△92,389
有形固定資産の売却による収入	1,835	210
無形固定資産の取得による支出	△25,780	△167,275
投資不動産の賃貸による収入	15,252	15,370
その他	△1,463	△4,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,009	△248,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△188,773	—
長期借入金の返済による支出	△166,688	△166,688
配当金の支払額	△199,924	△429,116
その他	△10,992	△12,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,377	△598,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,616	△75,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706,328	△69,460
現金及び現金同等物の期首残高	4,530,911	4,343,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,237,240	4,274,432

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,872,896	—	24,512	6,113	51,203	1,954,725
インダストリアル	610,873	2,936,518	682,324	389,969	98,990	4,718,675
その他	784,566	—	—	57,981	36,606	879,154
顧客との契約から生じる収益	3,268,336	2,936,518	706,836	454,064	186,799	7,552,555
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,268,336	2,936,518	706,836	454,064	186,799	7,552,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,330,443	96,812	19,413	2,836	—	2,449,506
計	5,598,780	3,033,331	726,250	456,901	186,799	10,002,062
セグメント利益	772,180	443,922	87,220	41,749	41,239	1,386,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,386,311
セグメント間取引消去	115,448
棚卸資産の調整額	△110,552
中間連結損益計算書の営業利益	1,391,207

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,676,981	—	26,106	4,648	32,715	1,740,453
インダストリアル	609,699	2,816,244	642,911	356,974	107,445	4,533,275
その他	749,655	—	—	80,574	37,406	867,637
顧客との契約から生じる収益	3,036,337	2,816,244	669,018	442,198	177,567	7,141,365
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,036,337	2,816,244	669,018	442,198	177,567	7,141,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009,723	63,900	26,139	4,849	—	2,104,613
計	5,046,060	2,880,145	695,158	447,047	177,567	9,245,978
セグメント利益	356,305	519,061	37,863	49,103	40,514	1,002,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,002,848
セグメント間取引消去	△113,312
棚卸資産の調整額	59,661
中間連結損益計算書の営業利益	949,197

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	3,000千円	3,000千円

※2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	5,054千円	一千円
支払手形	37,443	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造・運賃	72,139千円	63,955千円
広告宣伝費	48,995	63,934
役員・従業員給与手当	867,434	873,009
賞与手当	47,758	44,931
法定福利費及び福利厚生費	203,603	198,732
賞与引当金繰入額	98,400	111,668
退職給付費用	35,000	43,726
減価償却費	85,028	87,988
支払賃借料	58,413	63,061